

序文

全経済活動に関する国際標準産業分類（I S I C）は、生産に係る経済活動に関する国際的な典拠分類である。その主要な目的は、このような経済活動に沿って統計を作成するために用いることができる活動カテゴリー一式を提供することである。

1948年のI S I C初版の採択以来、世界中の大多数の国々は自国の活動分類にI S I Cを用いるか、あるいはI S I Cに由来した自国の分類を開発してきた。したがって、I S I Cは、各国が自国の活動分類を開発するための指針として機能し、また、経済活動に係る統計データを国際的なレベルで比較する上での重要なツールとして利用されてきた。I S I Cは、国民経済計算、企業統計、雇用統計をはじめとする様々な経済統計及び社会統計において、経済活動の種類別にデータを分類する手段として、各国で、また国際的にも幅広く利用されてきた。加えて、統計以外の目的でI S I Cが利用されるケースも徐々に増加している。

このI S I C第4版（I S I C, Rev4）は、世界中の数多くの産業分類の専門家及びユーザーの協力を得て、数年にわたり行ってきた検証作業の成果として生まれたものである。この検証作業を経て、I S I Cは、過去の版より詳細な構造を持つものに生まれ変わり、特にサービス業種に顕著な傾向である、新興の多くの産業を別々に識別しなければならないというニーズに対応できるものとなった。さらに、現在の経済活動の状況をよりよく反映できるように上位レベルの新カテゴリーを導入したことで、I S I Cの適切性がさらに高まった。“情報通信”と名づけられた新しい大分類（第3部の大分類Jを参照のこと）は、第4版における改革のひとつである。その他の多くの地域活動分類を参考としたことで、比較可能性も強化された。したがって、このI S I C第4版は、国際的なデータ比較のツールとして非常に質の高いツールであるといえる。

I S I Cの現行版には、多くの補助分類（alternative aggregation）が含まれている。これらは、概念上の理由から、既存のI S I C構造にもとづく分類では対応することのできない場合の分析ツールである。このI S I Cの現行版に含まれている補助分類は、情報通信、インフォーマル・セクター、非営利機関のための分類と、国民経済計算の2つの分類、すなわち、最上位の分類と中位レベルの分類に関するものである。

I S I C第4版の構造は、2006年3月¹に開催された国連統計委員会第37回会議において、国際的に認められる基準として検討され、承認された。ここに、この第4版を、1989年から使われてきたI S I C第3版²及び2002年から利用されてきた最新の改定版である第3.1版³に代わるものとする。

¹ 2002年経済社会理事会オフィシャル・レコードのサプリメント No.4 (E/2006/24)、第I章パラグラフ3項目37・105(a)を参照のこと。

² スタティスティカル・ペーパー、第3版（国際連合発行、販売 No.E.90.XVII.11）

³ スタティスティカル・ペーパー、No.4 第3.1版（国連発行、販売 No.E.03.XVII.4.）

目次

	ページ
序文	ii
歴史的背景.....	vii
謝辞	xi
I S I C利用者への支援.....	xii
頭字語と略語.....	xiii

第1部

序論

章	パラグラフ	ページ
I章 概要	1-21	2
II章 分類の基本原則	22-54	6
A. 分類の目的と性格	22-37	6
1. 一般的考察.....	22-27	6
2. 分類の範囲.....	28-29	7
3. 他の種類の分類との差異.....	30-37	8
B. 分類を構築する上での基本原則	38-45	9
C. 分類の構造及びコード化システム.....	46-54	10
III章 分類の適用	55-157	13
A. 主たる活動、副次的活動、補助的活動.....	55-63	13
B. 統計単位.....	64-102	14
1. 全般的所見.....	64-75	14
(a) 法的主体.....	71-72	15
(b) 制度単位.....	73-75	15
2. 国民経済計算体系の統計単位	76-83	16
(a) 企業	77-79	16
(b) 事業所	80-83	16
3. その他の統計単位	84-89	17
(a) 活動種類別単位.....	85	17
(b) 地域単位.....	86-87	17
(c) 同質生産単位	88-89	18
4. 統計単位の範囲確定	90-99	18
5. 選択する統計単位の国による違い	100-102	19
C. 統計単位の分類	103-154	20
1. 全般的指針.....	103-112	20
(a) 付加価値の代替.....	107-109	20
(b) アウトプットの代替に伴う問題.....	110-111	21
(c) インプットの代替に伴う問題.....	112	21
2. 混合活動の処理.....	113-131	22
(a) 複数の独立した活動の処理	115-116	22
(b) 垂直的統合の処理	117-119	22

(c)	水平的統合の処理.....	120-122	23
(d)	トップダウン方式.....	123-131	24
	第1欄 例：トップダウン方式を利用した単位の主たる活動の特定.....		25
	第2欄 例：トップダウン方式を利用した卸売業及び小売業の単位の主たる活動の特定.....		28
3.	電子商取引.....	132-134	29
4.	修理及び保守.....	135	30
5.	アウトソーシング/手数料または請負ベースの活動.....	136-145	30
	(a) 請負者の分類.....	139	31
	(b) 注文者の分類.....	140-145	31
6.	政府の活動.....	146-147	32
7.	企業の分類.....	148-149	32
8.	世帯の分類.....	150-151	32
9.	単位分類上の変更点.....	152-154	33
D.	単位の活動に関する情報の捕捉と I S I C コード付与.....	155-157	33
章			
IV章	その他のテーマ.....	158-198	35
	A. 関連の国内分類作成にあたっての I S I C の利用.....	158-169	35
	1. I S I C の統合と分割.....	162-167	35
	2. 国際的な比較可能レベル.....	168-169	37
	B. 統計公表のための異なるレベルの分類の利用.....	170-171	37
	C. その他の分類との関係.....	172-192	38
	1. 概要.....	172	38
	2. 生産物分類：C P C、H S、S I T C との関係.....	173-175	38
	3. その他の派生及び関連の活動分類.....	176-184	39
	(a) 派生分類.....	179-181	39
	(b) 関連分類.....	182-184	40
	4. その他の国際分類と I S I C の関係.....	185-192	40
	D. 分類の索引.....	193-194	42
	E. 対応表.....	195-197	42
	F. I S I C のための補助分類.....	198	43

第2部

基本構造と詳細構造

章

	パラグラフ	ページ
I 章 基本構造		45
II 章 詳細構造		46

第3部

詳細構造と説明

大分類

A. 農林漁業		67
B. 鉱業及び採石業		81
C. 製造業		87
D. 電気、ガス、蒸気及び空調供給業		164
E. 水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動		166
F. 建設業		171
G. 卸売・小売業；自動車・オートバイの修理業		178
H. 運輸・保管業		193
I. 宿泊・飲食業		201
J. 情報通信業		205
K. 金融・保険業		215
L. 不動産業		221
M. 専門、科学及び技術サービス業		222
N. 管理・支援サービス業		231
O. 公務及び国防、強制社会保障事業		243
P. 教育		246
Q. 保健衛生及び社会事業		251
R. 芸術、娯楽、レクリエーション業		256
S. その他のサービス業		261
T. 雇い主としての世帯活動、並びに世帯による自家利用のための分別不能な 財及びサービス生産活動		268
U. 治外法権機関及び団体の活動		269

第4部

補助分類

概要	199-202	271
A. SNAデータ報告のための2つの補助分類	203-216	272
1. ハイレベルSNA/ISIC分類	204-208	272
2. 中間レベルSNA/ISIC分類	209-216	273
B. 情報経済のための補助分類	217-222	275
1. ICT（情報通信技術）部門の定義	218-220	276
2. コンテンツ及びメディア部門の定義	221-222	277
C. インフォーマル・セクターに関するデータ報告のための補助分類	223-232	277

D. 非営利組織セクターに関するデータ報告のための補助分類.....	233-237	280
------------------------------------	---------	-----

第5部

ISIC第4版における変更

I. 方法論に関する変更.....	238-243	289
II. 構造上の変更.....	244-260	289

歴史的背景

全経済活動に関する国際標準産業分類（I S I C）の初版は、1948年に採択された。経済社会理事会は、これに関連して、1948年8月27日付け決議第149A（VII）号を承認した。同決議の内容は次の通りである。

“経済社会理事会は、
経済統計の国際比較性の必要に関する統計委員会の勧告に注目し、また、
統計委員会が、加盟国政府の助言と助力を得て開発した全経済活動に関する国際標準産業分類に注目し、
すべての加盟国政府が、
（a）この分類体系を自国の標準として採用することにより、または、
（b）国際比較性のために、各国の統計データを本分類に合わせて再構成することにより、
全経済活動に関する国際標準産業分類を使用するように、此処に勧告するものである。”

国内生産あるいは国民所得、雇用、人口及びその他の統計のように、経済統計の分野において経済活動の種類に応じてデータを分類する上で、I S I Cは、国内的、国際的に広く使用されてきた。多くの国が、I S I Cを自国の産業分類開発の基礎として利用してきた。また、各国の詳細分類レベルにおける複数のカテゴリーとI S I Cの一つのカテゴリーを合致させるという基本を、可能な限り実現させることによって、多くの国の産業分類とI S I Cの間にかかなりの比較可能性が達成された。自国の活動分類をI S I Cに合わせたり、I S I Cに沿った統計シリーズを提供できる国も増加している。国際連合、国際連合工業開発機関（UNIDO）、国際労働機関（ILO）、国際連合食糧農業機関（FAO）、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）及びその他の国際機関が、統計データの公表及び分析においてI S I Cを使用している。

I S I Cを使用した経験から、分類カテゴリーの構成及び定義、さらに分類の根幹をなす諸原則を定期的に検討する必要があることが明らかになった。経済活動の構造に変化が生じ、新しい種類の経済活動が重要となってきた。一方で、分析のために、経済活動の種類別に分類されたデータに対する新たな需要が生まれている。数十年に渡り、I S I C及びI S I C対応の各国の分類体系の継続的な使用の経験によって、様々な方法で拡大、明確化あるいは改良すべき面が明らかになってきた。したがって、これらの理由から国連統計委員会は、1956年、1965年、1979年そして2000年にI S I Cの再検討と改定を開始した。継続性、すなわち、I S I Cの改定版と旧版の間の比較可能性を確保することは、常に最重要課題のひとつであると委員会は表明してきた。一方で、世界において経済構造や生産パターンがめまぐるしい変化を重ねており、過去のI S I Cと現行I S I Cの継続性の問題が統計委員会の大きな関心事であり、I S I Cの適切性及びその他の既存産業分類との比較可能性確保のバランスという問題に、慎重に対応することが求められている。

I S I Cの改定第1版（I S I C, Rev1）は、国連統計委員会第10回会議において検討され

4 スタティスティカル・ペーパー、No.4 Lake Success、ニューヨーク、1949年10月31日

た後、1958年に刊行された。⁵ 改定第2版（I S I C, Rev2）は、1968年の委員会第15回会議において改定案について検討、承認された後、1968年に刊行された。⁶ 改定第3版（I S I C, Rev.3）は、1989年の第25回会議において検討、承認され、1990年に刊行された。⁷ さらにこの第3版の改定版（I S I C, Rev.3.1）は、2002年の第33回会議において検討、承認され、2004年に刊行された。⁸

第3版と第4版では、その他の活動分類や生産物分類との調和を高めることに、より力点が置かれたために、I S I Cのそれまでの改定版では見られなかった複雑性や制約が加わった。I S I Cは、様々な分野の統計の国際的な比較や分析という点で中心的な役割を果たしているため、I S I Cが、経済構造や統計慣行に適ったものであると同時に、世界の様々な国々のニーズにも適応しているかどうか大きな注目が集まった。第3版と第4版の両方の改定版では、さらに詳細度が強化された。特に、世界のほとんどの国の経済における成長部門であるサービス業の実状を反映するように、この部門の詳細度が高められた。加えて、中央生産物分類（C P C）におけるサービス業の詳細分類の導入などの状況に応じるために、他の分類との調和を高めることで、分析目的でも解説目的でも多くの場面でI S I Cの有用性が改善された。

I S I C第4版

I S I C第3版刊行以後の数年間で、世界の多くの国々における経済構造は予期せぬスピードで変化した。新技術の登場と組織間の新たな分業体制は、新しい種類の活動や新しい産業形態を作り上げた。これは、統計データの提供者やそのユーザーに、課題を課すことになった。提供者やユーザーからの要求の高まりに応じて、国際経済社会分類に関する専門家グループが、1999年の第4回会合において、経済構造の変化と新しい分析ニーズをよりよく反映するためにI S I Cを改定すべきかどうかについて検討した。完全改定版の完成には多くの時間を要することから、専門家グループは、I S I C第3版のアップデートを勧告し、その結果、分類に関して早急に改定が必要な小規模な問題に対応した第3.1版が2002年に刊行された。同時に、2006年の完成を目指して、I S I C第4版の作成をスタートさせることが決まった。

I S I C第4版の目的は、I S I Cの適切性及び他の分類との比較可能性を改善、強化するとともに、その継続性に配慮するという観点から策定された。適切性という点では、新しい経済生産構造及び活動をI S I Cに組み入れる必要があり、一方、比較可能性という点では、オーストラリア及びニュージーランド標準産業分類（ANZSIC）、欧州共同体標準産業分類（NACE）、北米産業分類システム（NAICS）及び世界各国で使用されているその他の活動分類との収斂が必要であるとした。これは、比較可能性の実現が、I S I C第4版にとっての最重要ファクターのひとつであるべきだという認識に裏付けられたものである。継続性は、I S I Cの過去の版を改

⁵ 全経済活動のための国際標準産業分類、スタティスティカル・ペーパー、シリーズM、No.4、Rev.1、国連発行、販売 No.E.58XVII

⁶ 全経済活動のための国際標準産業分類、スタティスティカル・ペーパー、シリーズM、No.4、Rev.2、国連発行、販売 No.E.68XVII.8

⁷ 全経済活動のための国際標準産業分類、スタティスティカル・ペーパー、シリーズM、No.4、Rev.3、国連発行、販売 No.E.90XVII.1

⁸ 全経済活動のための国際標準産業分類、スタティスティカル・ペーパー、シリーズM、No.4、Rev.3.1、国連発行、販売 No.E.03XVII.4

定することにより適切性あるいは比較可能性が向上するという利益が、そのために必要なコストを上回る場合にのみ改定を行うべきであるという重大な制約を反映したものである。改定プロセスの後半において、多くの国にとって継続性の確保が極めて重要な要素であることが、より鮮明になった。

I S I Cのこれまでの版、第4版のドラフト、質問票ならびに関連材料の作成作業は、国際連合統計部が、国際経済社会分類に関する専門家グループの技術サブグループの協力を得て実施した。このプロセスは、2001年から2005年までの期間に3回に渡り開催された会議で国連統計委員会及び専門家グループが示した指針にもとづき実施された。これらの会議において、統計委員会と専門家グループは、採用されているプロセス及び改定作業の進捗状況について検証し、また、次の改定プロセスのための新たな指針の設定あるいは確認を行った。

技術サブグループは、合計10回の会議（各回通常は一週間）を開催し、I S I Cの詳細についての検討を行った。このプロセスでは、国際連合統計部が実施あるいは主導して7箇所で行われた地域別ワークショップならびに特定のテーマに関して国際連合食料農業機関（FAO）、情報社会の指標に関するワーキング・パーティー、東南アジア諸国連合（ASEAN）、アフリカ・サブサハラ経済・統計観測所（AFRISTAT）と行った会議、及び国際連合統計部が出席したNAICS-NACE収斂プロジェクトのための数回の会議で取り上げられた問題を新たな課題として検討した。これらの会議やワークショップの開催により、各国及び特別機関は、新たな課題を提起することができ、また、I S I Cの改定プロセスの進捗状況ならびに抱える問題についてこれらの機関に情報を提供する場として役立った。

専門家グループからの提言に従い、国連統計委員会は、改定プロセスにおいて全加盟国と協議することが最優先課題であることを確認した。この協議は、上記のワークショップや会議の招集のみならず、改定プロセスの様々な段階で全加盟国を対象にして質問票を送付し、検討作業で検討すべき問題を明らかにする作業が含まれていた。一方、これらの協議により、主要な利害関係者全員が、特に、産業分類の収斂に関する調査に参加している関係機関が検討作業に直接関与することが可能となった。また他方、これらの協議によって、国際的な典拠分類としての適切性をI S I C第4版が確保するために検討が必要な、種々の経済状況から生じる様々な問題を知り、それらについて熟考することが可能となった。

3回に渡り各国との協議が行われ、各回に向け詳細な質問票が作成された。これらの質問票は、より細かい問題を網羅したものであり、その対象は、考え方や全体的な構造に係る問題から、境界線上の問題、詳細な分類構造、解説部分に関する問題まで様々な範囲にわたった。

I S I C第4版適用のためのルールの一部は変更され、また、分類の構成と解説部分の作成のための基準が見直されたが、I S I Cの全体としての特徴はそのまま引き継がれた。I S I Cの詳細度は大幅に高まった。サービス産業にとっては、この変化は、トップレベルをはじめ、あらゆるレベルで見られた。一方、農業などのその他の産業の場合には、詳細度が高まったことの影響が現れたのは、ほとんどが下位レベルの分類においてであった。

このI S I C第4版では、既存の国際分類や多国間分類との収斂の必要性に対応するために大

きな努力が行われた。世界各国ですでに利用されている分類及び開発中の分類から得た経験が、I S I C第4版の開発に非常に役立った。解説部分が拡大され、さらに詳細度が高まったことで、個々の細分類の内容及び境界について、より正確な解釈を提供することが可能となり、I S I C第4版の適用に関して曖昧な部分を減らすことができた。

I S I C第4版の構造を確定した際の理論的根拠及び分類の解釈についての事例については、今後刊行される予定の“I S I CとC P Cのコンパニオン・ガイド”で取り上げる予定である。

謝辞

改定プロセスを実施する上で、国連統計委員会、国際経済社会分類に関する専門家グループ及びその技術サブグループの積極的参加を得ることは、開発作業にとってあらゆる意味で不可欠なものであった。

これらに加え、国際連合食料農業機関（FAO）、情報社会指標に関するワーキング・パーティー、東南アジア諸国連合（ASEAN）、アフリカ・サブサハラ経済・統計観測所（AFRISTAT）などの国際機関や地域連合、ならびに NAICS-NACE 収斂プロジェクトと合同で開催された地域のワークショップや会議からも、改定作業に有益な意見が寄せられた。

I S I C の仕上げを行う重要な期間においては、技術サブグループの委員長であるカナダ統計局の Paul Johanis ならびに以下に挙げる同グループメンバーからの協力と支援を得て、作業が順調に進んだ。すなわち、Mara Riestra（アルゼンチン）、Carlos Rossi（アルゼンチン）、Maike McGrath（オーストラリア）、Gillina Nicoll（オーストラリア）、Branco Vitas（オーストラリア）、Norbert Rainer（オーストリア）、Alice Born（カナダ）、Emile Bruneau（フランス）、V. Arora（インド）、Vijay Goel（インド）、A.C. Kulshreshtha（インド）、Rajeev Lochan（インド）、Ajay Mehra（インド）、Swaraj K. Nath（インド）、Akira Genba（日本）、Kazuhiko Matsuo（日本）、Koki Toida（日本）、Kenichi Takenaga（日本）、Hans van Hooff（オランダ）、Albert Jacques（オランダ）、Khalid Al Mudhafar（オマーン）、John Murphy（米国）、Niels Langkjaer（Eurostat）、Alice Zoppe（Eurostat）、Xiaoning Gong（FAO）、Robert Mayo（FAO）、Margaret Fitzgibbon（IMF）、Nataliya Ivanik（IMF）、William Cave（OECD）、Shaila Nijhowne（UNWTO）の各氏である。

I S I C の最終調整は、I S I C の構成、解説部分の文書の作成、会議及び協議の準備と開催などを含め、今回の改定プロセスの様々な段階の直接の責任者であった国際連合統計部の Ralf Becker の熱意ある協力を得て、国際連合統計部の Ivo Havinga が実施した。Ralf Becker に対しては、国際連合統計部職員、すなわち、Karen Cassamajor、Jurgen Schwarzler、Gulab Singh、Adriana Skenderi、Herman Smith などから支援が提供された。

I S I C利用者への支援

国際連合統計部はI S I C第4版の開発及び維持の責任を有する。国内活動分類の開発に携わる人々やI S I Cを利用しているその他の機関にとっては、統計部と連絡を密にすることが有益であると思われる。そうすれば、I S I C利用者は、更新または改定の計画に関する通知、解釈及び決定に関する情報、そして分類適用に関する一般的な技術支援を受けることができる。利用者に対しては、I S I Cの利用において遭遇した問題点について統計部の注意を喚起し、その適切性に関する経験と意見を寄せ、説明を求め、I S I Cの有用性向上のためのアイデアや提案を提供することが奨励される。

“I S I CとCPCのコンパニオン・ガイド”は、I S I C第4版の補足資料として刊行される予定である。このコンパニオン・ガイドでは、I S I Cの対象範囲及びI S I Cの構造を決定した際の理論的根拠を解説し、また、可能な限り、I S I Cのルールと構造の適用についての実例を示す予定である。またこのガイドでは、I S I Cに新たに導入された新分野あるいは新しく定義された分野の中で注目度の高い分野をいくつか取り上げて詳細に説明するとともに、関係する活動及び生産や取引の対象となる生産物についての概要を示して、I S I CとCPCの細かい関係にまで踏み込んでいく予定である。“I S I CとCPCのコンパニオン・ガイド”は、各国の統計局及び分類を利用するその他のユーザーにとって有用なツールとなると期待される。

I S I Cに関する最新情報、索引、改定案、改定過程に関する情報は、国際連合国際経済社会分類ウェブサイトの分類レジストリーより得られる。<http://unstats.un.org/unsd/class>

国際連合統計部長に対する文書は、経済統計及び分類課宛に以下に従い送付のこと。

郵送の場合

2 United Nations Plaza

Room DC2-1670

New York, NY 10017

United States of America

ファクスの場合

1-212-963-1374

eメールの場合

Classifications Hotline

chl@un.org

頭字語と略語

AFRISTAT	アフリカ・サブサハラ経済・統計観測所
ANZSIC	オーストラリア及びニュージーランド標準産業分類
ASEAN	東南アジア諸国連合
COFOG	政府機能分類
CPC	中央生産物分類
EBOPS	拡大国際収支サービス分類
FAO	国際連合食糧農業機関
GDP	国内総生産
HS	商品の名称及び分類についての統一システム
ICNPO	国際非営利機関分類
ILO	国際労働機関
ISCED	国際標準教育分類
ISCO	国際標準職業分類
ISIC	全経済活動に関する国際標準産業分類
NACE	欧州共同体標準産業分類
NAICS	北米産業分類システム
SINAP	生産物別活動分類統合体系
SITC	標準国際貿易分類
SNA93	国民経済計算 1993
TSA	観光サテライト勘定
UNESCO	国際連合教育科学文化機関
UNIDO	国際連合工業開発機関
UNWTO	世界観光機関